

平成27年度公共事業コスト構造改善に関する実績報告

1. コスト構造改善の取り組み状況

公共事業のコスト縮減については、行財政改革の一環として平成11年度より順次策定した行動計画により取り組みを進め、平成17年度から平成20年度においては、「宮崎市公共事業コスト構造改革プラン」により取り組んできた。平成21年度からは、コストと品質の両面を重視した「宮崎市公共事業コスト構造改善プログラム」に基づく新たなコスト構造改善の取り組みを開始し、平成25年度目標を平成27年度までの2年間延伸し、目標のコスト改善率7%達成に向けて継続して取り組んだ。

2. コスト構造改善の実績

(1) 平成27年度 全期実績

改善額：約7億8千3百万円 **改善率：5.0%**

※但し、対象工事1,000万円以上（H25までは130万円超）

(2) 部局別内訳

(単位：千円)

部局名	改善対象 工事件数 (1,000万超)	工事費	改善を行った 工事件数	改善額	改善率
企画財政部	10	1,313,101	4	177,727	12.0%
総務部	7	339,402	0	0	0.0%
地域振興部	8	255,079	1	2,606	1.0%
環境部	4	146,500	1	237	0.2%
健康管理部	1	10,711	1	239	2.2%
農政部	10	323,267	3	4,768	1.5%
観光商工部	1	19,656	1	592	3.0%
建設部	74	2,452,163	14	19,690	0.8%
都市整備部	52	2,125,388	24	359,365	14.5%
佐土原総合支所	9	165,848	3	1,108	0.7%
田野総合支所	8	200,799	2	3,625	1.8%
高岡総合支所	5	91,455	1	653	0.7%
清武総合支所	6	93,609	0	0	0.0%
議会事務局	2	48,473	0	0	0.0%
教育委員会	23	517,350	16	30,053	5.6%
上下水道局	166	6,686,566	50	181,922	2.6%
消防局	3	47,135	0	0	0.0%
合計	389	14,836,502	121	782,585	5.0%

※工事費は、工事の設計金額を計上

(3) 総合コスト改善額の項目別内訳

総合コスト改善額項目	基準年度	改善額（千円）	割合
①工事コスト構造の改善	平成20年度	761,526	97.3%
②ライフサイクルコスト構造の改善		15,677	2.0%
③社会的コスト構造の改善		5,382	0.7%
合計		782,585	100.0%

(4) コスト構造改善が図られた具体的施策

①（施策6）新技術基準類の積極的な活用

- 合流地区老朽管改善工事において、開削工事による布設替工法ではなく管内部より補強工事を行う管更生工法を採用することにより工事コストの改善を図った。（下水道工事）

②（施策8）合理的な計画・設計の推進

- 市民に理解を求め、仮橋を建設しないことにより大幅なコスト削減を行った。（小戸之橋）
- 別棟3施設で建築するところを統合し、1施設とすることで建設費を削減した。（青島地域複合型防災施設新設工事）

③（施策9）工事における事業間連携等の推進

- 宮崎港を無償で借地することが可能となり、借地料の削減が図られた。（小戸之橋）
- 他課発注の工事との施工時期調整により、舗装本復旧の低減を図った。（水道工事）

④（施策10）建設副産物対策等の推進

- 他工事で発生した土砂を盛土材等に有効に活用し工事コストの縮減に努めた。（土木工事）
- 宮崎港にストックしていたぐり石について、国交省や県と調整を図り、捨石として利用されることが可能となり、運搬費が削減された。（小戸之橋）

⑤（施策12）公共工事等における新技術活用システム（NETIS）等を通じた民間技術の積極的活用

- 路床改良工法として、良質土置換工法ではなく、NETIS登録のF e 石灰工法を採用した。（道路改良工事）
- 従来工事期間が長くかかっていた現場打ち門形ボックスカルバートからNETIS登録のプレキャスト門形ボックスカルバートを採用することで水路の水替費の削減を図った。（橋梁整備工事）

⑥（施策13）工事に伴うCO₂排出の抑制による地球温暖化対策の一層の推進

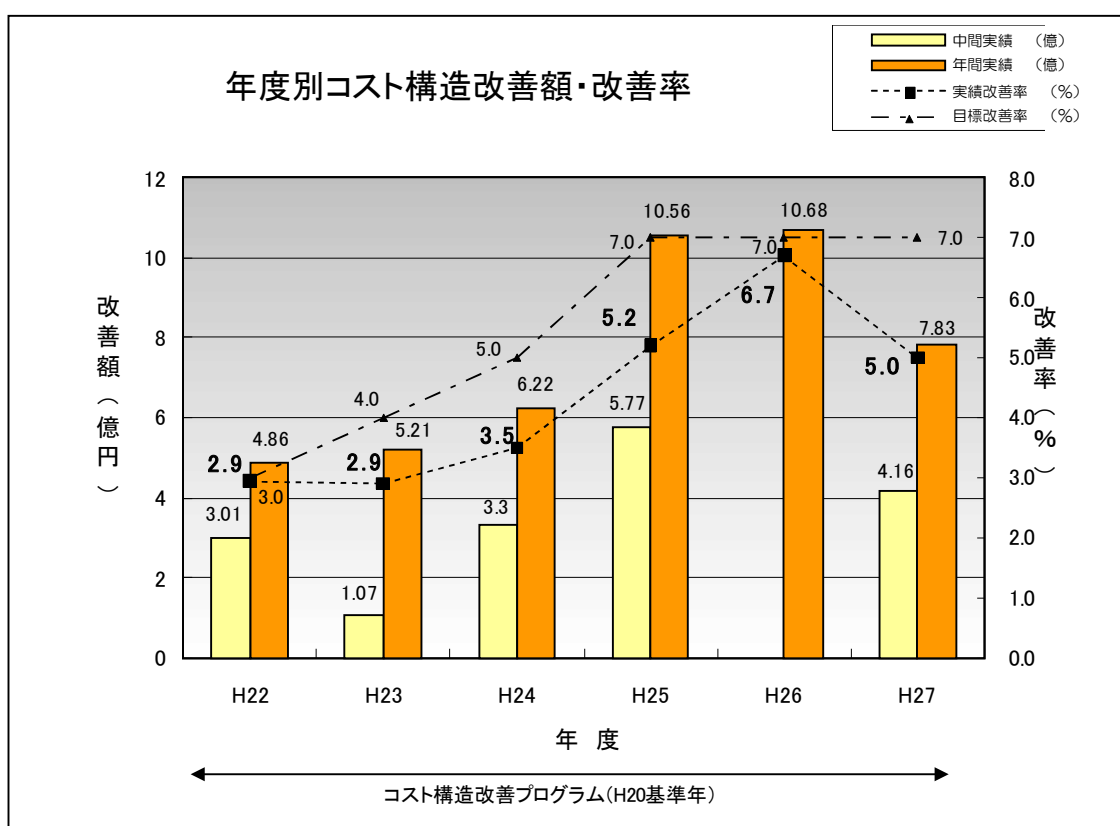
- ・ 照明にLED照明を採用しCO₂排出の削減を行った。（建築工事外）

⑦（施策16）施設の長寿命化を図るための技術基準類の活用

- ・ 照明にLED照明を採用しライフサイクルコストの軽減を図った。（建築工事外）

3. コスト改善額・改善率の推移

(1) 平成27年度実績および目標改善率



(2) 平成27年度のコスト構造改善実績についての評価

平成27年度の実績としては、コスト改善額は約7億8千3百万円、コスト改善率は5.0%となった。近年の目標率である7.0%は達成出来なかった。

コスト改善率及び改善額ともに前年度を下回ったが、大型公園の造成が完了し大量の土砂活用がなくなったことが、大きな要因と考えられる。

今回の実績報告において、公共施設の老朽化による建替工事が、宮崎市公共施設経営基本方針に基づく異なる所管の建築物の統合として行われたので次のとおり紹介する。

①青島地域複合型防災施設整備事業

青島地域の災害発生時の防災・指令及び災害発生後の被害対策の拠点を確保するための所管が異なる青島地域センター、青島保育所及び青島公民館・青島児童センターの建築工事については、それらの機能を1棟の建物に集約することでコストの改善を行った。

また、今回の実績に報告されてはいないが、今後、公共施設の老朽化により発生する更新費用を施設の延命化を図ることで、維持管理コストの縮減、予算の平準化を行おうとしている例として、道路維持課で策定された橋梁の長寿命化修繕計画について次に紹介する。

②宮崎市橋梁長寿命化修繕計画

市が管理する道路橋の内、現在、建設後50年を経過するものは全体の約5%程度であるが、これから建設後40～50年を経過した橋の割合が急激に増加し高齢化の時代を迎えることになる。今後、橋梁の老朽化が進むことにより維持補修費や更新費が一定期間に集中するなど、財政的な負担が増大する。

市が管理する橋梁を対象に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、対症療法型から予防保全型へ転換を図ることにより、50年間で約200億円のコスト縮減が可能となる。

4. 今後の対応及び取組み

- (1) 平成21年度から取り組んできた「宮崎市公共事業コスト構造改善プログラム」については、コスト縮減の意識が定着してきたことや、公共事業が新設から維持・管理に移行し縮減が図りにくいことなどから、これまで実施してきた縮減額を算定し目標率を設定する方法に変えて、「コスト縮減 新たな取組み（試行）」によりコスト縮減意識の継承を図る。
- (2) 関係職員にコスト構造改善についてのより一層の創意工夫を啓発し、コスト構造改善につながる新たな施策事例（NETIS）などの情報発信をするとともに、検討・模索するよう指導に努める。
- (3) 道路や施設の維持補修が増えてきている中で、ライフサイクルコストや社会的コストに着目した工法を積極的に採用するよう働きかける。
- (4) 土砂活用については、年により縮減額に増減はあるものの、現在の取組みの中ではきわめて重要な施策である。よって引き続き推進していくとともに、土砂活用部会等を通じて積極的に訴えていく。